

未来創造ちば



オープンデータの推進を

問 4月1日に設立されたビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会や九都県市首脳会議での今後の取り組みは。また、推進に当たっての課題と今後の対応は。

答 協議会では、8月末までビッグデータ・オープンデータ活用のアイデアコンテストを行う。11月に表彰と、オープンデータの意義や目的、今後の可能性等を市民や事業者へ周知するためのシンポジウムを幕張で開催する。

九都県市首脳会議では、本市が事務局となり「ビッグデータ・オープンデータのまちづくりへの活用」について共同研究を行う。今後1年間、各自治体が共通で保有する公共データを対象とした共通ルール策定や、アプリケーションの開発等をテーマに研究を行う。

個人情報や著作権保護、データの正確性の確保など、二次利用の促進に向けた条件整備や、また、これまでの行政情報の取り扱いを、原則非公開から原則公開へ大きく転換するものであることから、推進に向けた庁内ルールの整備が課題である。今後、市民サービス向上や経済活性化など、高い効果の見込まれる分野からデータの公開を進める。

市民との連携・協働による取り組みを

問 地域の課題解決のため23年度に開始した「協働事業提案制度」の概要と提案・採択の状況、取り組みへの評価と今後の展開は。

答 この制度は、市民団体の経験や知識を事務事業の改善や市民サービス向上につなげることを目的に導入した。23年度には14件の提案があり、住民主体で歩道と水路の清掃や水辺の生き物の観察会を行う「おゆみのフォーシーズンプロジェクト」など4件を採択し、24年度から実施している。24年度は提案の応募がなかったが、説明会参加団体から「市の既存事業への提案だけでなく、団体の専門性を生かした新規事業も対象とすべき」との声が多かったことから、制度の改善が必要との判断に至った。

今年度は従来の「事業改善型提案」に加え、「課題解決型提



案」と「社会貢献型提案」を新設するなど、制度を改善し、団体等が持つ多様な知識や経験を生かした事業提案を積極的に募集していきたい。

共助の仕組みづくりを

問 ひとり暮らし高齢者の急増に対応するため、市でもライフライン事業者と連携し、区役所職員が駆けつけるなどの取り組みが始まっている。今後は共に支えあう「共助の仕組み」を構築する必要があると考えるが、現在美浜区で実施している「支えあい事業」の概要と他区への事業の拡大は。

答 美浜区では、高齢者宅等の異変が区役所に通報されると、民生委員や自治会代表からなる地域協力員が現地に赴き対応する見守りネットワークの体制を整備しており、民生委員がひとり暮らし高齢者等を訪問して聞き取った、かかりつけ医や緊急連絡先等を記載する安心カードの作成にも取り組んでいる。

他区においても町内自治会などの自主的な取り組みが拡がりつつあるが、このような取り組みには、高齢者の見守りにつながる地域活動の初期費用を助成する「地域見守り活動支援事業」も活用できるため、本事業について周知していく。



日本維新の会千葉市議団

道徳教育の充実を

問 道徳の時間を充実させるための取り組みは。また、「13歳からの道徳教科書」は偉人の伝記を取り上げる等、優れた教材だが、これを全中学生に配布できないか。

答 児童生徒や地域の実態に合った資料の選択や指導方法の工夫等を、学校訪問等で指導している。また、道徳教育研究校を指定するとともに、本市独自の道徳教材「千葉市に生きる」を、各学校で活用することで、豊かな心を育む道徳教育の充実を努めている。「13歳からの道徳教科書」についても、他の教材と同様、研修会等で紹介していく。

副読本等にかかる保護者負担の軽減を

問 昨今の経済状況で家計不安を抱える家庭が多く、教育費にかかる保護者負担軽減は重要な課題である。副読本等にかかる保護者負担は、子ども一人当たり平均で小学校5,319円、中学校6,566円(平成24年度)である。義務教育の教材は本来無償であるべきと考えるが、副読本等の使用に対する教育委員会の見解は。また、保護者負担軽減への取り組みは。

答 副読本等は、教育上有効であると認めるものを各学校が適切に選ぶことが重要と考える。また、教科書を主たる教材として授業を行うよう指導を徹底し、保護者負担の軽減に努める。



市民ネットワーク

循環型社会の推進は

問 さらなる再生可能エネルギーの導入に向けて、今後の動向は。また、地区全体のエネルギー管理・有効活用を図る「スマートタウン」への取り組みは。

答 再生可能エネルギーの導入にあたっては、市施設での太陽光発電導入時のミニ市場公募債^{*2}の活用や、太陽熱利用システムの民間施設等への導入時の補助拡大も検討するなど、3月策定の再生可能エネルギー等導入計画に基づき普及促進に努める。また「スマートタウン」については、再生可能エネルギーの利用比率を高める効果的な手法であると認識しており、他市の実施状況等を検証のうえ、さらなる研究に努める。

認知症ケア対策は

問 国の計画では、病院・施設中心から、住みなれた地域で暮らし続けられる在宅中心のケアにシフトするため、それを支える標準的な「認知症ケアパス」を構築するということだがどのように進めるのか。

答 「認知症ケアパス」は、認知症の発症時点から、生活機能障害の進行状況に合わせ、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受ければよいのかを決めておくもので、生活していくうえでの安心感と適切な時期の診断・対応につながるものである。国は、平成27年度からの介護保険事業計画に反映するとしており、今後ニーズ調査を行うとともに、医療・介護・福祉等の関係者による協議会等の場で検討していく。



みんなの党千葉市議団

グローバルMICE戦略都市公募の落選について

問 観光庁の「グローバルMICE^{*3}戦略都市」に選定され、国から各種支援を受けられることは国際的なMICE誘致競争力の強化につながるが、本市は公募に落選した。県が市の要請を拒絶したことが原因だと考えるが、落選についての見解は。

答 グローバルMICE戦略都市に選定されなかったことで、本市のMICE誘致の取り組みが後退することはないが、相対的な位置づけに影響があることは考えられる。本市の実績や取り組みなどへの評価が、選定された都市に及ばなかったことを真摯に受けとめ、弱点の強化に努めたい。

学校支援地域本部事業について

問 学校支援地域本部事業の取り組みの進捗状況は。

答 美浜区の磯辺小学校をモデル地区として、本年6月4日に仮称磯辺小学校支援地域本部設立準備会を開催し、学校・地域・関係団体等に事業の主旨等を説明した。当準備会では、これまでの学校評議員会を発展させ、より地域に密着した地域教育協議会を設置し、本事業を推進するとの結論が得られ、第1回協議会を7月3日に開催した。本事業の試行に向けて、市役所関係部署によるプロジェクトチームを設置し、事業の推進に努めている。